

広島市循環型社会形成推進地域計画（第2次）

	広	島	市
当初申請日	平成24年	1月	11日
変更承認日	平成24年	3月	30日
変更報告日	平成25年	3月	12日
変更承認日	平成26年	3月	27日
変更報告日	平成26年	12月	25日
変更承認日	平成29年	3月	30日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

市町村名	広島市
面積	905 km ²
人口	1,180,370人（平成23年9月30日現在）
※ 対象地域図（添付資料1）	

(2) 計画期間

本計画は、平成17年度から平成23年度までの7年間を「第1次計画」とし、平成24年度から平成30年度までの7年間を「第2次計画」とする。また、平成31年度以降も引き続き施設整備事業を行うため、平成31年度以降を「第3次計画」とし、計画を策定する予定である。

ただし、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

広島市では、昭和50年に「ごみ非常事態宣言」を発し、翌年から全国に先駆けて5種類分別収集を実施するなど、市民の協力のもとにごみの減量を推進した結果、昭和50年代の年間排出量は30万トン前後で推移していた。

しかし、昭和60年代から再び急増傾向に転じ、平成5年度には40万トンを突破した。

その後も多少の増減はあるものの、ごみは大量に排出されそれを処理する状態が続いている。

このような状況に対応するために、従来のようにごみの排出量の増加を前提として処分施設を確保するという考え方から、ごみの量を抑制し、ごみを資源として循環使用することで環境への負荷を低減させるという考え方への転換が課題となった。

そのため、平成16年7月に「ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム～110万人のごみゼロ宣言」を策定した。

さらに、平成21年3月には、「ゼロエミッションシティ広島を目指す第2次減量プログラム」を策定するとともに、この第2次減量プログラムの目標に基づき、平成21年6月に「広島市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を改定し、より一層の減量・リサイクルなどにより、循環型社会の形成に取り組んだ。その結果、本市は1人1日当たりのごみ排出量が政令指定都市の中で最も少ない都市となるなど、ごみの減量・資源化に一定の成果を挙げることができた。

平成27年3月には、新たな「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画—ゼロエミッションシティ広島への挑戦—」を策定し、市民、事業者、行政の協働による更なるごみの減量・資源化に取り組んでいる。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

平成22年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、356,521トンであり、再生利用される「総資源化量」は、57,151トン、リサイクル率(= (直接資源化量+中間処理後の再生利用量)/ごみの総処理量)は16.0%である。

中間処理による減量化量は260,729トンであり、総排出量の約7割が、減量化されている。

また、総排出量の約10.8%に当たる38,641トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は、290,574トンである。各焼却施設では、蒸気及び温水の場内利用を行っており、又、中工場及び南工場では、温水プール等への温水供給を行っている。

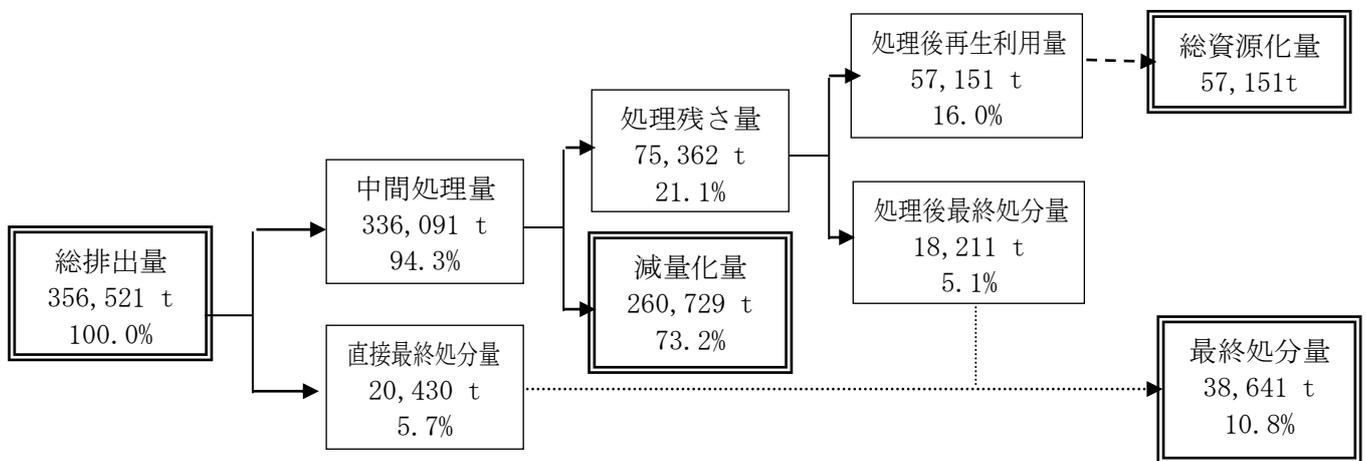


図1 平成22年度 一般廃棄物の処理状況フロー

イ 市町村が行う産業廃棄物の処理

広島市では、表1のとおり一般廃棄物処理施設で一般廃棄物と併せて産業廃棄物の処理を行っている。

表1 一般廃棄物処理施設において一般廃棄物と併せて処分を行っている産業廃棄物

処分している産業廃棄物	処分している施設	処分の方法	平成22年度処分量
廃プラスチック類	玖谷埋立地	埋立て	6,272t

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

なお、中工場での焼却灰溶融炉の廃止（平成23年4月）により、参考（平成24年度）のとおり再生利用量が減少し、最終処分量が増加しているが、事業系廃プラスチックの焼却化などの施策を実施することにより、熱回収量については増加する見込みである。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状 (平成22年度)	参考 (平成24年度)	目標(割合 ^{※1}) (平成31年度)
排出量	【事業系】 総排出量	144,764 トン	150,176 トン	148,135 トン (2.3%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	2.5 トン/事業所	2.8 トン/事業所	2.4 トン/事業所 (-4.0%)
	【家庭系】 総排出量	211,757 トン	213,468 トン	210,646 トン (-0.5%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	146 kg/人	147 kg/人	144 kg/人 (-1.4%)
	【合計】 総排出量合計	356,521 トン	363,644 トン	358,781 トン (0.6%)
再生利用量	総資源化量	57,151 トン (16.0%)	45,988 トン (12.6%)	45,416 トン (12.7%)
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	78,657MWh	71,617MWh	112,673MWh
減量化量	中間処理による減量化量	260,729 トン (73.2%)	262,934 トン (72.3%)	264,676 トン (73.8%)
最終処分量	埋立最終処分量	38,641 トン (10.8%)	54,722 トン (15.0%)	48,689 トン (13.5%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

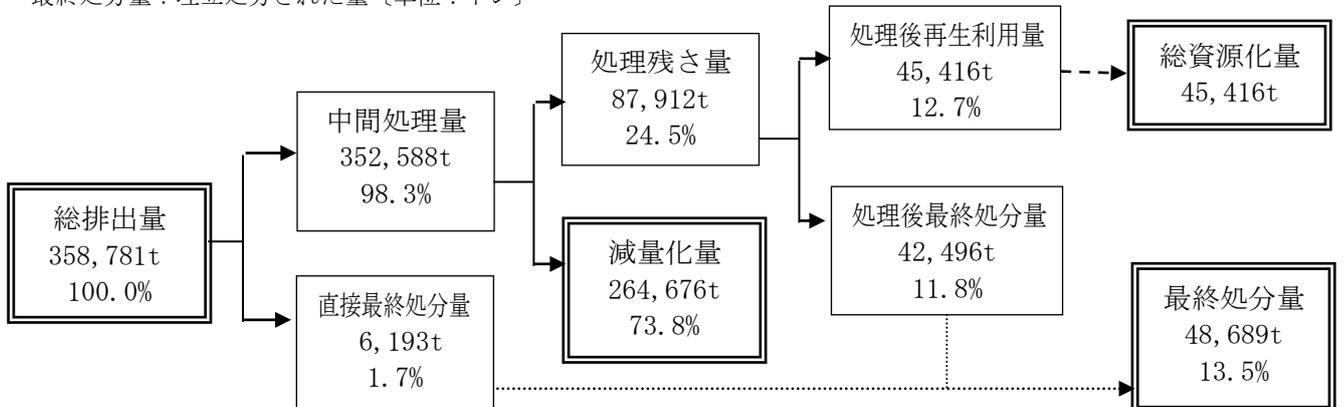


図2 目標達成時の一般廃棄物処理状況フロー（目標年度：平成31年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ゼロエミッションシティを実現するためには、ライフスタイル、ビジネススタイルを変革することにより、ごみの発生、排出を抑制し、ごみを資源として有効利用する資源循環の輪を成立させることが重要である。

さらに、地球環境の保全や最終処分量の削減の観点から、現在、焼却施設や最終処分場で処分されているごみを有効な資源として利用するため、産学官の連携により環境関連産業の振興を図りながら、新たなリサイクルシステムを構築する必要がある。これらの実現のために、次の取組を推進する。

ア 家庭ごみ対策

- (ア) 家庭ごみ8種類分別の推進（事業番号11）
- (イ) 市民1人1日100グラム減量運動の推進（事業番号12）
- (ウ) 家庭用生ごみ処理機等購入補助制度の実施（事業番号13）
- (エ) もったいない運動の推進（事業番号14）
- (オ) 食品ロス削減運動（事業番号15）
- (カ) エコクッキングの推進（事業番号16）
- (キ) 家庭系生ごみリサイクル講習会の実施（事業番号17）
- (ク) ばら売り・量り売り、簡易包装の促進（事業番号18）
- (ケ) 買い物袋持参運動の推進（事業番号19）
- (コ) レジ袋の無料配布中止の拡大（事業番号20）
- (サ) スーパーマーケット等における店頭回収の促進（事業番号21）
- (シ) 小型家電リサイクルの促進（事業番号22）
- (ス) 地域や小売店等での廃食用油の回収・リサイクルの推進（事業番号23）
- (セ) スマートフォン等を活用したごみ分別等の情報発信の推進（事業番号24）
- (ソ) 教育部局と連携した環境教育の推進（事業番号25）
- (タ) 出前環境講座の実施（事業番号26）
- (チ) 学生等と連携したごみ減量等活動の推進（事業番号27）
- (ツ) 市や民間のごみ処理施設等の見学の促進（事業番号28）
- (テ) 町内会等による資源物の集団回収の促進（事業番号29）
- (ト) 地域環境指導員制度の実施（事業番号30）
- (ナ) 啓発用品等の貸出・提供（事業番号31）
- (ニ) 自主的な活動に対する表彰制度の活用（事業番号32）
- (ヌ) 広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会を通じた働きかけ（事業番号33）

イ 事業ごみ対策

- (ア) 事業ごみ有料指定袋制度の継続実施（事業番号34）
- (イ) 事業ごみ処分手数料の見直し（事業番号35）
- (ウ) 食品関連事業者の食品廃棄物（生ごみ）の排出抑制やリサイクルの推進（事業番号36）
- (エ) 食品ロスの循環利用システムの構築（事業番号37）
- (オ) 食べきり協力店制度による食品ロスの削減（事業番号38）
- (カ) 事業系紙ごみの市焼却施設への搬入規制（事業番号39）
- (キ) 学校給食牛乳パックのリサイクルの促進（事業番号40）
- (ク) 適正処理困難物の事業者引取り、処理ルールの確立（事業番号41）
- (ケ) 一般廃棄物と併せて市最終処分場で処理している産業廃棄物（廃プラスチック）の受入停止（事業番号42）
- (コ) 大規模事業所訪問指導（事業番号43）
- (サ) リサイクルガイドラインによる事業者の分別、リサイクルの促進（事業番号44）
- (シ) ごみ減量優良事業者表彰（事業番号45）
- (ス) 国、県等の表彰制度の活用（事業番号46）

ウ 国等への働きかけ

- (ア) 資源有効利用促進法、家電リサイクル法に基づくメーカー回収の促進（事業番号47）
- (イ) 容器包装リサイクルの促進（事業番号48）
- (ウ) 廃乾電池、廃蛍光灯等の販売店を通じた回収システムの促進（事業番号49）
- (エ) ごみを生まない製品開発等の促進（事業番号50）

エ 広報による啓発の推進

- (ア) ごみの減量、リサイクルの推進に関する広報の拡充（事業番号51）
- (イ) 市民、事業者等の自主的な活動の紹介（事業番号52）

オ 焼却量の削減

- (ア) 家庭系紙ごみの出し方マニュアル等の作成、啓発（事業番号53）
- (イ) 資源ごみ（紙類）の対象拡大検討（事業番号54）
- (ウ) 食品関連事業者の食品廃棄物（生ごみ）の排出抑制やリサイクルの推進（再掲 事業番号36）
- (エ) 食品ロスの循環利用システムの構築（再掲 事業番号37）
- (オ) 食べきり協力店制度による食品ロスの削減（再掲 事業番号38）
- (カ) 植木せん定枝リサイクルの誘導策及び施設のあり方の検討（事業番号55）
- (キ) 事業系紙ごみの市焼却施設への搬入規制（再掲 事業番号39）
- (ク) 学校給食牛乳パックのリサイクルの促進（再掲 事業番号40）
- (ケ) 大規模事業所訪問指導（再掲 事業番号43）
- (コ) リサイクルガイドラインによる事業者の分別、リサイクルの促進（再掲 事業番号44）

カ 埋立量の削減

- (ア) 不燃ごみ等の分別徹底（事業番号56）
- (イ) 小型家電リサイクルの促進（再掲 事業番号22）
- (ウ) ごみの燃焼エネルギーを利用した発電等の推進（事業番号57）
- (エ) 事業系廃プラスチックの焼却化による熱回収・高効率発電の実施（事業番号58）
- (オ) 一般廃棄物と併せて市最終処分場で処理している産業廃棄物（廃プラスチック）の受入停止（再掲 事業番号42）
- (カ) 焼却灰のセメント原料化の継続実施（事業番号59）

キ その他の取組

- (ア) 新たなリサイクル技術の調査・研究（事業番号60）
- (イ) ごみ組成分析調査（事業番号61）
- (ウ) 民間資源化量把握（事業番号62）
- (エ) グリーン購入の推進（事業番号63）

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

平成16年4月から容器包装プラスチックをリサイクルするため、それまでの「燃やせないごみ」を「リサイクルプラ」、「その他プラ」、「不燃ごみ」の三つに分け8種類分別としている。

また、平成27年度以降には、分別の手間の軽減や収集運搬の効率化の観点から「その他プラ」の「可燃ごみ」への統合について、排出時の利便性への配慮や分別徹底の観点から「可燃ごみ」の排出袋に透明又は半透明のポリ袋を追加することについて検討する。

イ 事業ごみの処理体制の現状と今後

事業活動に伴って排出される一般廃棄物は、排出者において自己処理又は許可業者に委託し、本市の施設に搬入され処理されている。

ただし、資源ごみについては、民間ルートで再生されている。

また、平成27年度以降には、事業系廃プラスチック（不燃ごみ）の焼却化によるサーマルリサイクルの実施に伴い、事業系不燃ごみ指定袋の可燃ごみ指定袋への統合を検討する。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

産業廃棄物のうち廃プラスチック類は、一般廃棄物（不燃ごみ）と併せて最終処分場において埋立処分しており、平成31年3月まで継続して実施する。

エ 今後の処理体制の要点

(ア) 高効率ごみ発電施設等の焼却施設

a 可燃ごみの排出量見込みを踏まえ、老朽化した施設の更新等、適正な施設配置・規模とする。（事業番号64）

b ごみの燃焼エネルギーを利用した発電等を推進する。（再掲 事業番号57）

c 事業ごみの抜き取り検査による搬入規制物の排除を行い、適正な運転管理を行う。（事業番号65）

d ダイオキシン類の発生抑制などの環境対策に万全を期す。（事業番号66）

(イ) 資源ごみ選別施設等

資源の循環利用のため処理能力が不足することがないように、適切に対処する。（事業番号67）

(ウ) 最終処分場

a 事業ごみの抜き取り検査による搬入規制物の排除等により適正な搬入管理を行い、施設を有効活用する。（事業番号68）

b 飛散防止対策や環境調査の実施により、施設の周辺環境の保全に努める。（事業番号69）

c 最終処分場の整備は、計画段階から埋立てを開始するまで、環境影響評価などの手続により長期間を要することから、計画的な整備を進めていく必要がある。

そのため、長期的視点に立った新たな最終処分場の整備計画を策定し、また、市民にその必要性や環境対策について十分説明し、理解を得ながら、最終処分場の安定的な確保を行う。（事業番号70）

表3 広島市の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H22年)				
広 島 市				
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績 (トン)
		一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却	中工場 南工場 安佐北工場 佐伯工場		144,415
ペットボトル	リサイクル	(株)ダイヤエコテック広島廃プラスチック圧縮梱包施設	委託(再商品化) 中工場(焼却)	1,847 367
リサイクルプラ (容器包装プラスチック)	リサイクル	(株)ダイヤエコテック広島廃プラスチック圧縮梱包施設	委託(再商品化) 中工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て)	14,525 2,829
その他プラ	焼却	中工場		5,125
不燃ごみ	埋立て	玖谷埋立地		5,902
資源ごみ	リサイクル	西部リサイクルプラザ、北部資源選別センター	売却(資源化) 中・安佐北工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て) 委託(無害化)	22,141 7,580 110
大型ごみ	破碎分別	安佐南工場大型ごみ破碎処理施設	中工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て) 売却(資源化)	5,423 1,198
有害ごみ	無害化	西部リサイクルプラザ、北部資源選別センター	委託(無害化) 中工場(焼却)	295 0

今 後 (H31年)				
分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込 (トン)
		一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却	中工場 南工場 安佐南工場		144,429
ペットボトル	リサイクル	(株)ダイヤエコテック広島廃プラスチック圧縮梱包施設	委託(再商品化) 中工場(焼却)	1,769 335
リサイクルプラ (容器包装プラスチック)	リサイクル	(株)ダイヤエコテック広島廃プラスチック圧縮梱包施設	委託(再商品化) 中工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て)	14,776 2,753
その他プラ	焼却	中工場及び安佐南工場		5,255
不燃ごみ	埋立て	玖谷埋立地		5,730
資源ごみ	リサイクル	西部リサイクルプラザ、北部資源選別センター	売却(資源化) 中工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て) 委託(無害化)	21,948 5,866 111
大型ごみ	破碎分別	安佐南工場大型ごみ破碎処理施設	安佐南工場(焼却)、玖谷埋立地(埋立て) 売却(資源化)	6,313 1,138
有害ごみ	無害化	西部リサイクルプラザ、北部資源選別センター	委託(無害化) 中工場(焼却)	223 0

※ 分別区分については、区分された廃棄物が具体的にどのような廃棄物を指すかを別紙により説明

表3 別紙

分別区分	ごみの種類
可燃ごみ	生ゴミ、卵のカラ、貝殻などの台所ごみ 棒きれ、草、吸い殻、紙おむつ、葉など 紙くず、カーボン紙など再生のきかない紙くず
ペットボトル	ジュース、お茶、ミネラルウォーター、日本酒、焼酎、みりん、酢、しょうゆ、めんつゆ、ノンオイルドレッシングのペットボトル
リサイクルプラ (容器包装プラスチック)	食用油、ソース、洗剤、シャンプー、化粧品、菓子などの容器 米、パン、麺類、冷凍食品、野菜、菓子などの袋 カップめん、プリン、ヨーグルトなどのカップ プラスチック製のフタ 野菜、果物のネット レジ袋、衣料品などの袋 マヨネーズなどのチューブ カップめんなどの外側フィルム 卵、野菜、果物などのパック 肉、魚、野菜、果物などのトレー 化粧品、家電製品などの固定用トレー 商品を保護する発泡スチロールやシート
その他プラ (容器包装以外のプラスチック)	ビデオテープ、カセットテープ、プラ製おもちゃ、プラ製ハンガー、ビニールホース、ビニールひもなどのプラスチック製品
不燃ごみ	陶器類、アイロン等の小型電気製品、使い捨てカイロ、カメラ、ポットなど
資源ごみ	新聞、雑誌、ダンボール、菓子箱等の紙類 酒・酢・しょうゆ・ビールなどのびん、割れたびん、ガラスくずなどのガラス類 空き缶、鍋、スプレー缶、油缶等の金属類 古着、カーテン、シーツ等の布類
大型ごみ	家具、寝具、家電製品など最長の辺の長さ又は最大径が30cm以上のもの及び家電リサイクル法対象機器
有害ごみ	乾電池、蛍光管、体温計(水銀を使用したもの)

(3) 処理施設等の整備

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表4のとおり必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設等

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	高効率ごみ発電施設	安佐南工場建替事業	400t/日	安佐南区 沼田町大字伴	H24年度 (全体工期 H19年度～H24年度)
2	最終処分場	玖谷埋立地整備事業	350万m ³	安佐北区 安佐町大字筒瀬	H24年度～H30年度 (全体工期 H17年度～H31年度)
3	リサイクルセンター	北部資源選別センター建替事業	70t/7h	安佐北区 安佐町大字筒瀬	H24年度 (全体工期 H20年度～H24年度)
4	ストックヤード	リサイクル関連保管施設(仮称)整備事業	600m ²	安佐北区 安佐町大字筒瀬	H31年度 (全体工期 H20年度～H31年度)
5	最終処分場	恵下埋立地(仮称)整備事業	160万m ³	佐伯区湯来町大字和田	H24年度～H30年度 (全体工期 H23年度～未定)
6	基幹的設備	南工場整備	300t/日	南区東雲三丁目	H25年度～H28年度
7	基幹的設備	中工場整備	600t/日	中区南吉島一丁目	H29年度～H30年度 (全体工期 H29年度～H33年度)

(整備理由)

- 事業番号1 既存工場の老朽化、処理の集約化
- 事業番号2 最終処分場の埋立容量の確保
- 事業番号3 既存施設の老朽化
- 事業番号4 スtockヤードの整備
- 事業番号5 最終処分場の安定的な確保
- 事業番号6 既存施設の老朽化
- 事業番号7 既存施設の老朽化

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表5のとおり計画支援事業を行う。

表5 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
81	安佐南工場建替(事業番号1)に係る電波障害調査業務	電波障害調査	H24年度
82	玖谷埋立地整備(事業番号2)に係る実施設計業務	実施設計	H24年度～H30年度
83	北部資源選別センター建替(事業番号3)に係る電波障害調査業務	電波障害調査及び対策	H24年度
84	恵下埋立地(仮称)整備事業(事業番号5)に係る施設整備実施設計業務(その1)	実施設計	H24年度～H30年度
	恵下埋立地(仮称)整備事業(事業番号5)に係る施設整備実施設計業務(その2)	実施設計	H27年度～H30年度

(5) 長寿命化計画策定支援に関する事業

上記(3)－1 及び(3)－7 における長寿命化計画を表6 のとおり策定する。

表6 実施する計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
85	安佐南工場建替(事業番号1)における長寿命化計画(施設保全計画)の策定業務	長寿命化計画(施設保全計画)の策定	H24 年度
86	中工場整備(事業番号7)に係る長寿命化計画の策定業務	長寿命化計画の策定	H29 年度

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 大規模災害に備えたごみ処理体制の構築

- (ア) 8. 20 豪雨災害に伴い発生した災害廃棄物の処理(施策番号9 1)
- (イ) 災害に対応したごみ処理体制の構築(施策番号9 2)
- (ウ) 中国ブロックにおける連携等の検討(施策番号9 3)

イ ごみの広域処理体制の構築(施策番号9 4)

ウ ごみのないきれいなまちづくりの推進

- (ア) ばい捨て未然防止対策等の推進(施策番号9 5)
- (イ) 清掃美化活動の推進(施策番号9 6)
- (ウ) 不法投棄防止対策の推進(施策番号9 7)
- (エ) 表彰・意識啓発(施策番号9 8)

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

広島市は、年度毎に、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、広島県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

対象地域図



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成22年度）

1 地域の概要

(1)地域名	広島市	(2)地域内人口	1,180,370人	(3)地域面積	905km ²
(4)構成市町村等名	広島市	(5)地域の要件	人口 面積	沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他	
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					
①組合を構成する市町村：			②設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定		
③設立されていない場合、今後の見通し：					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指 年	標 単 位	過去の状況・現状						目 標
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成31年度
排出量	事業系 総排出量（トン）	187,264	171,761	165,216	155,177	150,029	144,764	148,135(H22比2.3%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	3.7	3.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.4
	家庭系 総排出量（トン）	227,556	233,084	229,202	220,787	217,072	211,757	210,646(H22比-0.5%)
	1人当たりの排出量（kg/人）	155	159	156	153	150	146	144
	合計 事業系家庭系総排出量合計（トン）	414,820	404,845	394,418	375,964	367,101	356,521	358,781(H22比0.6%)
再生利用量	直接資源化量（トン）	—	—	—	—	—	—	—
	総資源化量（トン）	56,931(13.7%)	67,975(16.8%)	64,120(16.3%)	59,994(16.0%)	58,429(15.9%)	57,151(16.0%)	45,416(12.7%)
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）	64,920	66,510	66,638	78,318	74,221	78,657	112,673
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	290,831(70.1%)	285,149(70.4%)	281,591(71.4%)	271,199(72.1%)	266,052(72.5%)	260,729(73.2%)	264,676(73.8%)
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	67,058(16.2%)	51,721(12.8%)	48,707(12.3%)	44,771(11.9%)	42,620(11.6%)	38,641(10.8%)	48,689(13.5%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。（添付資料2）

※ 地域内人口は平成23年9月30日現在、地域面積については平成23年10月1日現在の数値である。

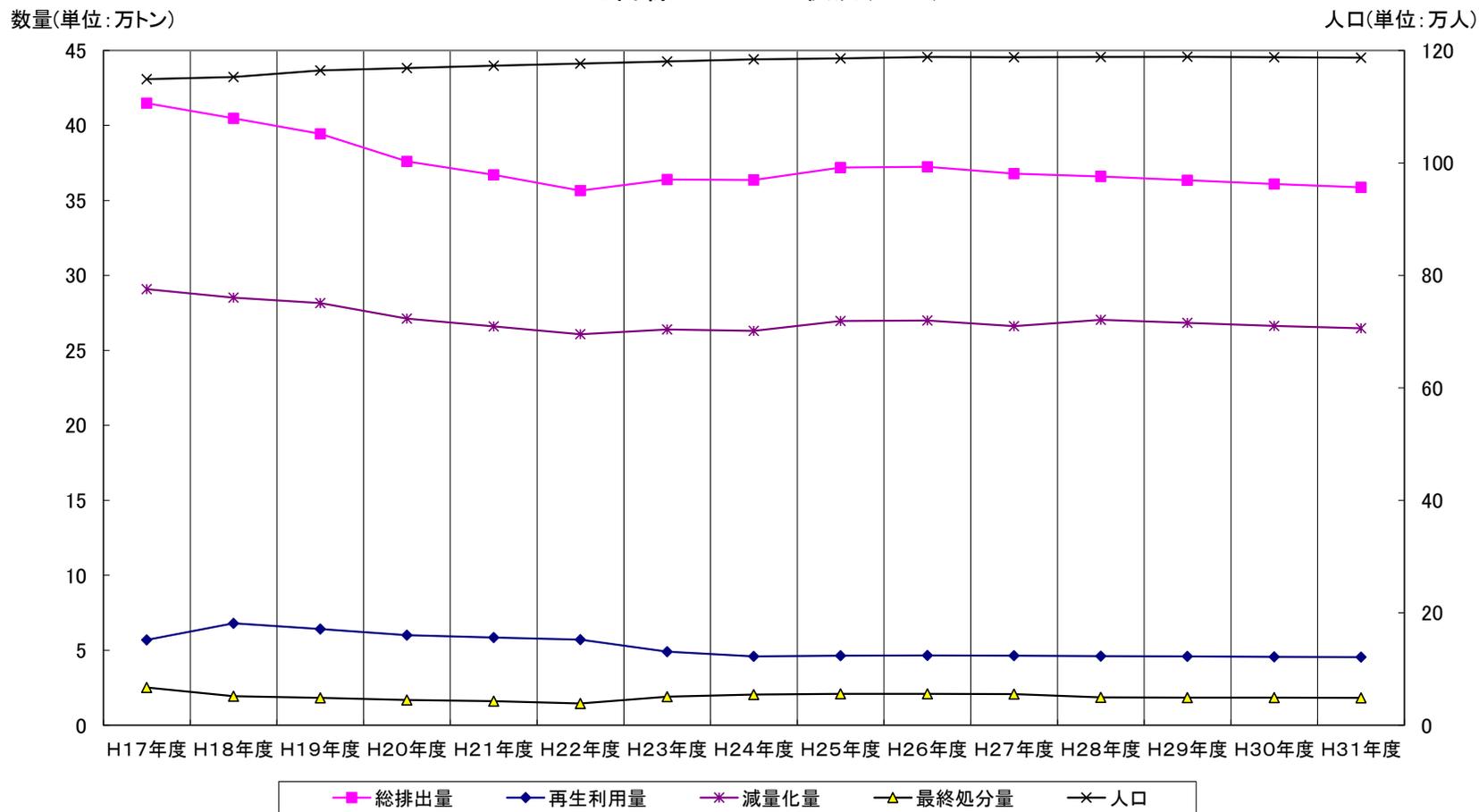
様式 1

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	施設名	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
			型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設施工予定年月	処理能力(単位)		
焼却施設	中工場	広島市	連続運転式焼却炉(ストーカ炉)	有	600 トン/日	H16.4	H29.4	老朽化					
焼却施設	南工場	広島市	連続運転式焼却炉(ストーカ炉)	有	300 トン/日	S63.6							
焼却施設	安佐南工場	広島市	連続運転式焼却炉(ストーカ炉)	有	400 トン/日	H25.3		老朽化		H22.7	400 トン/日	旧施設はH20.3廃止	
焼却施設	安佐北工場	広島市	連続運転式焼却炉(ストーカ炉)	有	200 トン/日	H2.4							
焼却施設	佐伯工場	広島市	連続運転式焼却炉(流動床炉)	有	45 トン/日	S55.12							
					90 トン/日	S59.12							
ごみ埋立地	玖谷埋立地	広島市		有	350 万m ³	H2.4							
ごみ埋立地	恵下埋立地(仮称)	広島市						新規整備		H27.4	160 万m ³	第I期分35万m ³ はH32.4~埋立開始	
資源ごみ選別施設	西部リサイクルプラザ	広島市	選別コンベア、破袋機、磁選機、アルミ選別機、金属圧縮機、紙類梱包機ほか	有	90 トン/7h	H9.1							
資源ごみ選別施設	北部資源選別センター	広島市	選別コンベア、磁選機、金属圧縮機ほか	無	50 トン/7h	H2.4	H25.3	老朽化、能力不足	選別コンベア、破袋機、磁選機、アルミ選別機、金属圧縮機、紙類梱包機ほか	H23.9	70 トン/7h		
ペットボトル選別施設	資源ごみ選別施設	広島市	選別コンベア、圧縮梱包機ほか	無	4.6 トン/7h	H10.4							
大型ごみ破碎処理施設	安佐南工場大型ごみ破碎処理施設	広島市	せん断式破碎機	有	30 トン/5h	H4.4							
			回転式破碎機	有	70 トン/5h								
植木せん定枝再生処理施設	植木せん定枝リサイクルセンター	広島市	1次破碎機：せん断式 2次破碎機：回転式	有	5 トン/5h	H11.4							
ストックヤード	リサイクル関連保管施設(仮称)	広島市						ストックヤードの新設		H31	600 m ²		

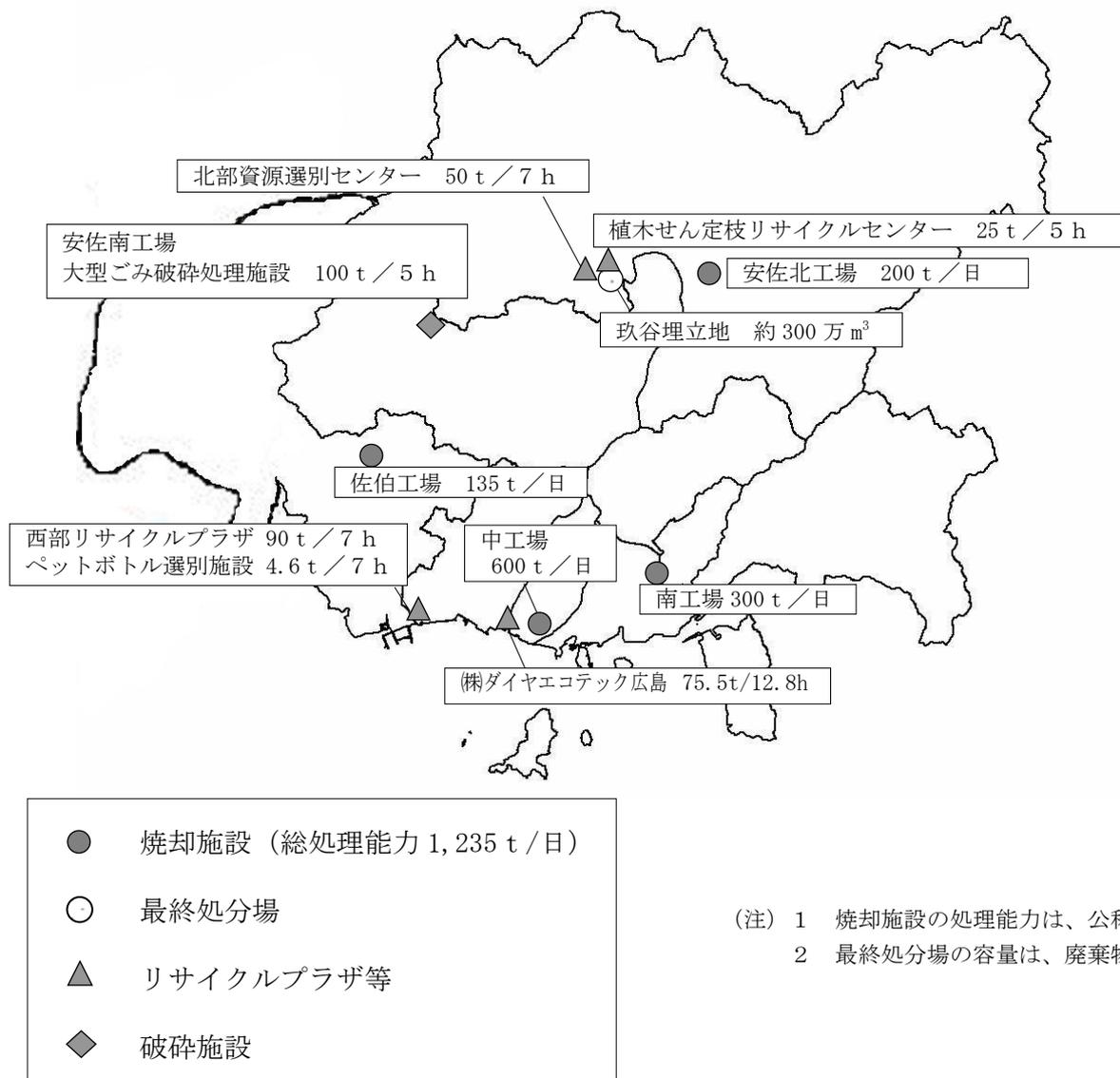
※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料3)

人口と目標のトレンド状況(ごみ)

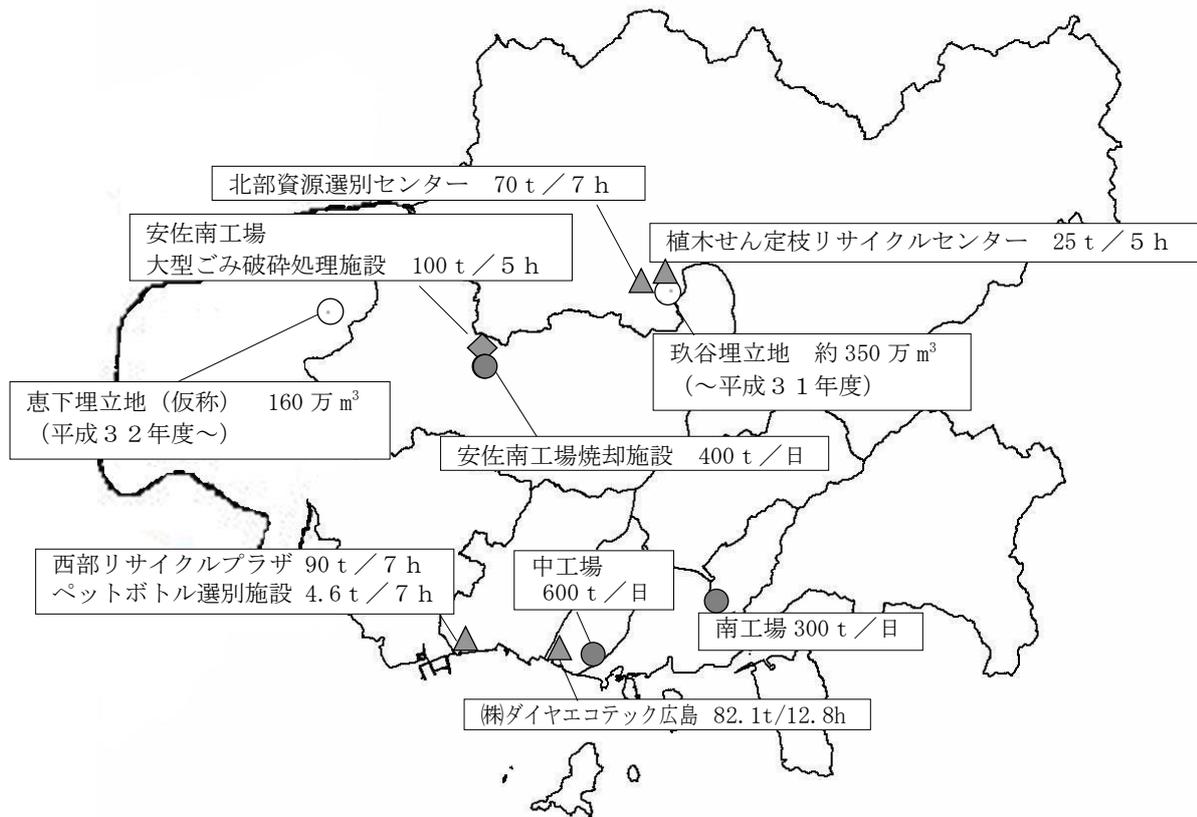


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総排出量	414,820	404,845	394,418	375,964	367,101	356,521	363,892	363,644	371,937	372,389	367,854	365,959	363,464	360,876	358,781
再生利用量	56,931	67,975	64,120	59,994	58,429	57,151	49,027	45,988	46,413	46,502	46,328	46,081	45,839	45,580	45,416
減量化量	290,831	285,149	281,591	271,199	266,052	260,729	263,967	262,934	269,665	269,972	266,098	270,328	268,375	266,356	264,676
最終処分量	67,058	51,721	48,707	44,771	42,620	38,641	50,898	54,722	55,859	55,915	55,428	49,550	49,250	48,940	48,689
人口	1,149,001	1,152,598	1,164,550	1,168,882	1,172,977	1,176,502	1,180,370	1,184,069	1,185,815	1,188,315	1,187,858	1,188,554	1,188,639	1,188,172	1,187,209

1 一般廃棄物処理施設一覧(平成23年(2011年)4月現在)



2 一般廃棄物処理施設一覧(将来構想)



- 焼却施設 (総処理能力 1,300 t / 日)
- 最終処分場
- ▲ リサイクルプラザ等
- ◆ 破碎施設

(注) 1 焼却施設の処理能力は、公称処理能力
 2 最終処分場の容量は、廃棄物容量

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成24年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備 考						
				単位	開始	終了	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
○再生利用に関する事業							1,253.457	1,253.457	0	0	0	0	0	0	0	1,230.570	1,230.570	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							1,253.457	1,253.457								1,230.570	1,230.570							
資源ごみ選別施設整備	3	広島市	70	t/日	H24	H24	1,253.457	1,253.457								1,230.570	1,230.570							全体工期 H20~H24
○熱回収等に関する事業							3,779.405	3,779.405	0	0	0	0	0	0	0	2,855.799	2,855.799	0	0	0	0	0	0	
高効率ごみ発電施設整備	うち交付率1/2																							全体工期 H19~H24
	うち交付率1/3	1	広島市	400	t/日	H24	H24	1,064.764	1,064.764							1,064.764	1,064.764							
	うち交付対象外	1	広島市	400	t/日	H24	H24	1,791.035	1,791.035							1,791.035	1,791.035							
		1	広島市	400	t/日	H24	H24	923.606	923.606							0								
○最終処分に関する事業							5,722.516	58.176	74,593	103,198	188,966	467,410	2,321,730	2,508,443	4,289,978	44,927	37,104	85,552	170,280	389,386	1,750,923	1,811,806		全体工期 H17~H31
最終処分場設置(玖谷)							887,003	58.176	74,593	103,198	94,466	124,861	190,739	240,970	750,491	44,927	37,104	85,552	78,496	107,812	171,600	225,000		全体工期 H23~未定
最終処分場設置(恵下(仮称))		5	広島市	160	万m ³	H24	H30	4,835,513			94,500	342,549	2,130,991	2,267,473	3,539,487				91,784	281,574	1,579,323	1,586,806		
○施設整備に関する計画支援事業							175,689	16,792	11,053	70,973	29,220	6,251	31,400	10,000	140,408	5,073	11,053	47,411	29,220	6,251	31,400	10,000		
高効率ごみ発電施設整備		81	広島市	400	t/日	H24	H24	2,475	2,475						137	137								
最終処分場設置(玖谷)		82	広島市	350	万m ³	H24	H30	48,913	4,195	4,715	5,836	5,516	6,251	12,400	48,913	4,195	4,715	5,836	5,516	6,251	12,400	10,000		
資源ごみ選別施設整備		83	広島市	70	t/17H	H24	H24	9,513	9,513						132	132								
最終処分場設置(恵下(仮称))		84	広島市	160	万m ³	H24	H30	114,788	609	6,338	65,137	23,704		19,000	91,226	609	6,338	41,575	23,704		19,000			
○長寿命化計画策定支援に関する事業							21,119	987	0	0	0	0	20,132	0	11,667	987	0	0	0	0	10,680	0		全体工期 H24
高効率ごみ発電施設整備		85	広島市	400	t/日	H24	H24	987	987						987	987								
中工場整備		86	広島市	600	t/日	H29	H29	20,132						20,132	10,680							10,680		工期全体 H29~H33
○基幹的設備改良事業							2,509.132	0	106,368	1,867,516	267,624	267,624	0	0	182,504	0	0	182,504	0	0	0	0		全体工期 H25~28
南工場整備		6	広島市	300	t/日	H25	H28	2,509.132		106,368	1,867,516	267,624	267,624		182,504			182,504						
合 計							13,461,318	5,108,817	192,014	2,041,687	485,810	741,285	2,373,262	2,518,443	8,710,926	4,137,356	48,157	315,467	199,500	395,637	1,793,003	1,821,806		

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	家庭ごみ8種類分別の推進	分別を徹底することによりリサイクルを徹底する。	広島市	H24	H30		実施							関連事業 11～33
	12	市民1人1日100グラム減量運動の推進	市民1人1人の日々の自主的な取組を促進し、ごみの発生、排出抑制を図る。	広島市	H24	H25		実施							関連事業 11～33
	13	家庭用生ごみ処理機等購入補助制度の実施	家庭用生ごみ処理機等購入補助制度を実施する。	広島市	H24	H25		実施							関連事業 11～33
	14	もったいない運動の推進	もったいないイベントの実施や西部リサイクルプラザでの衣服のリフォーム教室の開催などにより、市民の生活において「もったいない」意識の醸成を図り、生活様式を変えていく取組を推進する。	広島市	H24	H26		実施							関連事業 11～33
	15	食品ロス削減運動	・「食べきりの日」等のイベントを実施 ・食べきりレシピやアイデア、標語を募集し、市のホームページ等に掲載	広島市	H27	H30		イベント実施、募集・掲載							関連事業 11～33
	16	エコクッキングの推進	・エコクッキング教室を開催し、調理くず等の生ごみの排出を抑制 ・エコクッキングレシピの追加	広島市	H24	H30		教室開催 新レシピ検討							関連事業 11～33
	17	家庭系生ごみリサイクル講習会の実施	・みみずやEM菌による生ごみの堆肥化等について、講習会を実施 ・講習会の内容のインターネット等による配信を検討	広島市	H24	H30		講習会実施 検討 動画配信							関連事業 11～33
	18	ばら売り・量り売り、簡易包装の促進	スーパーマーケット等に働きかけ、ばら売り・量り売りを促進するとともに、過剰包装を抑制	広島市	H24	H30		働きかけ							関連事業 11～33
	19	買い物袋持参運動の推進	毎月1日を「ごみ減らそうデー」として、市民・事業者・市が協働して店頭キャンペーンを実施するなどし、買い物袋の持参等呼びかける。	広島市	H24	H30		店頭キャンペーン等実施							関連事業 11～33
	20	レジ袋の無料配布中止の拡大	レジ袋を無料配布している事業者中止を働きかけ、レジ袋を削減	広島市	H24	H30		働きかけ							関連事業 11～33
21	スーパーマーケット等における店頭回収の促進	店頭回収の品目追加や実施店舗の拡大を働きかけ、店頭回収を促進する。	広島市	H24	H30		働きかけ							関連事業 11～33	
22	小型家電リサイクルの促進	市民への情報提供等により、民間事業者の小型家電リサイクルの取組を促進	広島市	H27	H30		民間事業者の取組を促進							関連事業 11～33	

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考	
					開始	終了		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	23	地域や小売店等での廃食用油の回収・リサイクルの推進	地域や小売店等に働きかけ、廃食用油の効率的な回収・リサイクルを促進	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	24	スマートフォン等を活用したごみ分別等の情報発信の推進	スマートフォン等により、簡単にごみの分別や啓発に関する情報が入手できる仕組みを検討 ・ごみ分別等アプリの導入検討	広島市	H27	H30										関連事業 11～33
	25	教育部局と連携した環境教育の推進	教育委員会等と連携し、教育現場の意見を取り入れた環境教育の取組を検討	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	26	出前環境講座の実施	地域、学校等において、体験学習なども取り入れた出前環境講座を実施	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	27	学生等と連携したごみ減量等活動の推進	・大学や高校と連携した、学生ボランティアによるごみ減量等に係る活動の推進 ・学生調査隊によるブログ等での情報発信	広島市	H27	H30										関連事業 11～33
	28	市や民間のごみ処理施設等の見学の促進	市や民間のごみ処理施設の見学を促進し、環境意識の向上を図る。	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	29	町内会等による資源物の集団回収の促進	・引取業者の紹介や契約の際の注意事項のアドバイス等を行い、町内会等による資源物の自主回収を促進 ・町内会等に実施状況のアンケート調査を実施する。	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	30	地域環境指導員制度の実施	広島市地域環境指導員の任命を行い、活動のための物品等を提供することにより、地域における美化活動及びごみの減量、リサイクルの推進を図る。	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	31	啓発用品等の貸出・提供	地域や事業所等で行われている自主的な環境学習の取組等について、啓発用パネルや物品等を貸出・提供	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
	32	自主的な活動に対する表彰制度の活用	国や県、市などの表彰制度を活用し、自主的な活動に対する意欲の向上を図る。	広島市	H24	H30										関連事業 11～33
33	広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会を通じた働きかけ	市民団体、スーパーマーケット等の小売業者、本市が一体となった「広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会」を通じ、買い物袋持参（レジ袋無料配布中止）や食品ロスの削減、店頭回収の促進について、市民・販売店等に働きかける。	広島市	H24	H30										関連事業 11～33	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	34	事業ごみ有料指定袋制度の継続実施	平成17年度に導入した有料指定袋制度を継続し、排出事業者責任の徹底を図り、事業ごみの減量・リサイクルを推進する。	広島市	H24	H30		有料指定袋制度実施							関連事業 34～46
	35	事業ごみ処分手数料の見直し	ごみ処理費用等を勘案し、固形状一般廃棄物処分手数料等の適正な金額への改定について検討	広島市	H24	H30		随時見直しを検討							関連事業 34～46
	36	食品関連事業者の食品廃棄物（生ごみ）の排出抑制やリサイクルの推進	食品リサイクル法の周知を図り、スーパーマーケットや外食産業など食品関連事業者の食品廃棄物の排出抑制やリサイクルを推進	広島市	H24	H30		周知							関連事業 34～46
	37	食品ロスの循環利用システムの構築	手つかず食品等の食品ロスについて、リサイクル技術の研究やモデル事業の実施などを行い、飼料や堆肥等として活用される、循環型の事業システムの構築を目指す。	広島市	H27	H30		技術研究、モデル事業実施、システム構築							関連事業 34～46
	38	食べきり協力店制度による食品ロスの削減	・生ごみの排出抑制に取り組んでいる飲食店を募集し、市のホームページ等に掲載 ・ポスター等を作成し、協力店に掲示	広島市	H27	H30		募集・ポスター等作成 協力店紹介							関連事業 34～46
	39	事業系紙ごみの市焼却施設への搬入規制	平成16年度から実施している、資源化可能な事業系紙ごみの市焼却施設への搬入規制を強化し、民間でのリサイクルを推進	広島市	H24	H30		搬入規制、違反者への指導							関連事業 34～46
	40	学校給食牛乳パックのリサイクルの促進	学校給食牛乳パックのリサイクルを促進し、環境学習と連携した取組を実施	広島市	H24	H30		リサイクル促進							関連事業 34～46
	41	適正処理困難物の事業者引取り、処理ルール確立	廃棄物を排出するものがその適正な処理やリサイクルに関する責任を負うというルールを徹底する。	広島市	H24	H24		実施							関連事業 34～46
	42	一般廃棄物と併せて市最終処分場で処理している産業廃棄物（廃プラスチック）の受入停止	事業者の排出責任を徹底し、現在、市の最終処分場で受け入れている産業廃棄物の民間での処理・リサイクルを推進	広島市	H25	H30		検討							関連事業 33～46
43	大規模事業所訪問指導	・大規模事業所を訪問し、事業ごみの減量、リサイクルについて指導 ・検討を中規模事業者まで拡大することを検討	広島市	H24	H30		訪問・指導							関連事業 34～46	
44	リサイクルガイドラインによる事業者の分別、リサイクルの促進	大規模事業所訪問時などに、「事業系一般廃棄物の減量・リサイクルガイドライン」を配布・広報誌、事業者のごみの分別、リサイクルを促進	広島市	H24	H30		配布・広報							関連事業 34～46	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考	
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	45	ごみ減量優良事業者表彰	ごみの減量、リサイクルについて、他の模範となるような取組を行っている事業者を表彰	広島市	H24	H30										関連事業 34～46
	46	国、県等の表彰制度の活用	国や県、市などの表彰制度を活用し、自主的な活動に対する意欲の向上を図る。	広島市	H24	H30										関連事業 34～46
	47	資源有効利用促進法、家電リサイクル法に基づくメーカー回収の促進	・家電製品等について、法律に基づくリサイクルシステムによる回収を促進 ・家電リサイクル料金前払い方式の導入や品目拡大などを国や業界団体へ働きかける。	広島市	H24	H30										関連事業 47～50
	48	容器包装リサイクルの促進	自治体と事業者の役割分担の見直しや品目拡大などを国や業界団体に働き掛ける。	広島市	H24	H30										関連事業 47～50
	49	廃乾電池、廃蛍光灯等の販売店を通じた回収システムの促進	拡大生産者責任による適正処理を推進するため、国や業界団体へ働きかける。	広島市	H24	H30										関連事業 47～50
	50	ごみを生まない製品開発等の促進	拡大生産者責任に基づき、ごみの減量、リサイクルが可能な製品への切替えや、ごみにならないような製品の開発の必要性、本市と連携した取組について、製造業界等へ働きかける。	広島市	H24	H30										関連事業 47～50
	51	ごみの減量、リサイクルの推進に関する広報の拡充	市広報紙や広報番組等を活用し、ごみの減量・リサイクルに関する情報を発信	広島市	H24	H30										関連事業 51～52
	52	市民、事業者等の自主的な活動の紹介	市民や事業者から、ごみ減量等に取り組んでいる事例を募集し、市ホームページや広報紙等に掲載して紹介	広島市	H24	H30										関連事業 51～52
53	家庭系紙ごみの出し方マニュアル等の作成、啓発	・リサイクルできる紙ごみの大きさ、種類を市民に周知することで、可燃ごみに混入しているリサイクル可能な紙ごみを削減する。 ・家庭系紙ごみの出し方マニュアル等を作成し、分別徹底を図る。	広島市	H24	H30										関連事業 53～55, 36～40, 43～44	
54	資源ごみ（紙類）の対象拡大検討	資源ごみ（紙類）について、収集方法や費用等を考慮し、対象拡大を検討	広島市	H27	H30										関連事業 53～55, 36～40, 43～44	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考	
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	55	植木せん定枝リサイクルの誘導策及び施設のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・玖谷埋立地敷地内の植木せん定枝リサイクルセンターで行っている、植木せん定枝のリサイクル（堆肥化）について、誘導策を検討し、可燃ごみの更なる減量を図る。 ・玖谷埋立地廃止後の平成32年度以降について、施設のあり方を検討 	広島市	H27	H30									リサイクル実施 リサイクル誘導策の検討・実施 施設のあり方の検討	関連事業 53～55, 36～40, 43～44
	56	不燃ごみ等の分別徹底	出前環境講座や市ホームページ等により、不燃ごみに含まれる資源物等の分別徹底を呼びかける。	広島市	H24	H30									啓発	関連事業 56～59, 22, 42
	57	ごみの焼却エネルギーを利用した発電等の推進	焼却時に発生する多量の熱エネルギーを温水、蒸気、電力として利用する熱回収（サーマルリサイクル）を推進する。	広島市	H24	H30									実施	関連事業 56～59, 22, 42
	58	事業系廃プラスチックの焼却化による熱回収・高効率発電の実施	事業系廃プラスチック（不燃ごみ）を焼却し、熱回収や高効率発電等によるサーマルリサイクルを推進	広島市	H24	H30									検討	関連事業 56～59, 22, 42
	59	焼却灰のセメント原料化の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・安佐北工場の焼却灰にセメント原料化によるリサイクルを実施し、埋立量を削減 ・安佐北工場廃止後の平成31年度以降についても、他工場の焼却灰のセメント原料化を検討 	広島市	H24	H30									実施 継続実施を検討	関連事業 56～59, 22, 42
	60	新たなリサイクル技術の調査・研究	生ごみや紙ごみ、せん定枝、草、焼却灰等に関する新たなリサイクル技術や処理技術についての情報を収集・研究	広島市	H24	H30									情報収集・検討	
	61	ごみ組成分析調査	ごみの組成分析調査を実施し、施策効果を把握・検証	広島市	H24	H30									調査	
62	民間資源化量把握	町内会等への集団回収実施状況のアンケート調査や、リサイクル事業者への聞き取り調査等により、民間でリサイクルされるごみの量を把握・推計	広島市	H24	H30									調査・推計		
63	グリーン購入の推進	市が率先して環境に配慮した製品・サービスの購入（グリーン購入）を推進し、需要を高めることにより、持続的発展が可能な社会の構築を図る。	広島市	H24	H30									推進		

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考	
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
処理体制 の構築、 変更に関 するもの	64	焼却施設の適正な 配置・規模の確保	可燃ごみの総排出量見込みを 踏まえ、老朽化した施設の更新 等、適切な施設配置・規模とす る。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 1, 81, 86
	65	焼却施設での事業 ごみの抜取り検査 による搬入規制物 の排除	事業ごみの抜取り検査による 搬入規制物の排除を行い、適正 な運転管理を行う。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 1, 64～66, 81, 86
	66	焼却施設でのダイ オキシン類の発生 抑制などの強化	ダイオキシン類の発生抑制な どの環境対策に万全を期す。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 1, 64～66, 81, 86
	67	資源ごみ選別施設 等	資源の循環利用のため処理能 力が不足することがないよう、 適切に処理する。	広島市	H 24	H 25		実施								関連事業 3, 4, 83
	68	最終処分場での事 業ごみの抜取り調 査による搬入規制 物の排除	事業ごみの抜取り検査による 搬入規制物の排除等により適 切な搬入管理を行い、施設を有 効活用する。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 2, 5, 69～71, 82, 84
	69	埋立地での飛散防 止対策、環境調査の 実施	飛散防止対策や環境調査の実 施により、施設の周辺環境の保 全に努める。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 2, 5, 69～71, 82, 84
	70	最終処分場の安定 的な確保	長期的視点に立った新たな最 終処分場の整備計画を策定し、 市民の理解を得ながら、最終処 分場の安定的な確保を行う。	広島市	H 24	H 30		実施								関連事業 2, 5, 69～71, 82, 84

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
施設の整備に関するもの	1	安佐南工場建替事業	焼却施設の建替えを行う。	広島市	H24	H24	要	建設工事・電気供給設備工事							全体工期 19年度 ～24年度
	2	玖谷埋立地整備事業	既存の最終処分場の土堰堤築造を行う。	広島市	H24	H30	要	土堰堤築造工事							全体工期 17年度 ～31年度
	3	北部資源選別センター建替事業	資源ごみの選別施設の建替えを行う。	広島市	H24	H24	要	建設工事							全体工期 20年度 ～24年度
	5	恵下埋立地（仮称）整備事業	玖谷埋立地の次の最終処分場について、整備を行う。	広島市	H24	H30	要	用地取得等 建設工事							全体工期 27年度 ～31年度
	6	南工場整備	老朽化した焼却施設の改修工事を行う。	広島市	H25	H28	要	改修工事							全体工期 25年度 ～28年度
	7	中工場整備	老朽化した焼却施設の改修工事を行う。	広島市	H29	H30	要	長寿命化計画の策定 発注準備							全体工期 29年度 ～33年度

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
施設整備に係る計画支援に関するもの	81	1の計画支援	建替えに伴い影響が出る電波障害の範囲について調査し、必要に応じて対策を行う。	広島市	H24	H24	要	電波障害調査 							
	82	2の計画支援	玖谷埋立地の整備に係る実施設計等を行う。	広島市	H24	H28	要	実施設計 							
	83	3の計画支援	建替えに伴い、電波障害の影響を受ける範囲の調査及び対策を行う。	広島市	H24	H24	要	電波障害調査 							
	84	5の計画支援	造成工事、建築・設備工事に係る実施設計等を行う。	広島市	H24	H30	要	実施設計 基本設計 実施設計 							
長寿命化計画策定支援に関するもの	85	1の長寿命化計画（施設保全計画）の策定	施設の保全計画を策定する。	広島市	H24	H24	要	長寿命化計画（施設保全計画）の策定 							
	86	7の長寿命化計画の策定	中工場整備（基幹設備改修）に係る長寿命化計画を策定する。	広島市	H29	H29	要	長寿命化計画の策定 							

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考	
					開始	終了		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
その他	91	8.20豪雨災害に伴い発生した災害廃棄物の処理	平成26年8月19日から8月20日の局地的豪雨災害（以下「8.20豪雨災害」という。）に伴う土砂災害によって発生した災害廃棄物について、平成27年度内を目途に適正処理を行う。	広島市	H26	H27					処理					
	92	災害に対応した処理体制の構築	・災害時に発生する多量のがれきを処分するため、処分場及び仮置き場をあらかじめ選定する。 ・8.20豪雨災害に伴い発生した災害廃棄物の処理の経験等を踏まえ、大規模災害時においても迅速かつ適正に対応できる処理体制の構築を進める。	広島市	H24	H28					処分場・仮置き場の検討					
	93	中国ブロックにおける連携等の検討	「災害廃棄物対策中国ブロック協議会」において中国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県）における災害廃棄物対策について情報提供を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する連携等について検討する。	広島市	H27	H30										
	94	ごみの広域処理体制の構築	ごみ処理施設の集約化等による環境負荷・財政負担の軽減や災害対応の観点から、ごみの広域処理体制の構築を推進し、近隣の自治体からごみ処理の要請があった場合、本市のごみ処理能力の範囲内において受け入れ及び適正処理を検討する。	広島市	H27	H30										
	95	ぼい捨て未然防止対策等の推進	・各種団体によるぼい捨て防止啓発の推進 ・ポイ捨て防止美化委員による美化推進区域内の巡回パトロール ・美化推進区域内の灰皿、ごみ箱の集約	広島市	H24	H30										
	96	清掃美化活動の推進	・クリーンアップチームひろしまによる主要交差点等の巡回清掃 ・美化推進区域内での巡回清掃、啓発、来広者への道案内等 ・散乱ごみ追放キャンペーン（ごみゼロ・クリーンウォーク、平和記念公園一斉清掃、各区清掃ウォーク）の実施	広島市	H24	H30										

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考			
					開始	終了		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度				
その他	97	不法投棄防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市街地周辺の不法投棄ごみの撤去 不法投棄防止パトロールの強化 不法投棄防止キャンペーンの充実 広島市不法投棄防止連絡協議会の運営 	広島市	H 24	H 30												
	98	表彰・意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 広島市環境美化功労者表彰の実施 小・中学校の環境学習等の充実 	広島市	H 24	H 30												

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 施設名称	安佐南工場（高効率ごみ発電施設）
(3) 工期	平成24年度 (全体工期 平成19年度 ～ 平成24年度)
(4) 施設規模	処理能力400t/日（200t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 18.5 % 予定） 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 45.8 % 予定）
(7) 地域計画内の役割	循環型社会形成を推進するため、焼却施設において高効率な熱回収（発電）を行う（旧安佐南工場、安佐北工場及び佐伯工場の3工場の機能を集約した施設とする。）。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有（廃焼却施設を解体し、跡地に新しい施設を整備） (平成20年度～平成21年度 解体)

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	1. 発生ガス回収効率 — Nm ³ /t 2. 発生ガス量 — Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	—

(12) 事業計画額	3,779,405千円（平成24年度） 〔 交付率1/3対象事業費 1,791,035千円 〕 〔 交付率1/2対象事業費 1,064,764千円 〕 15,164,932千円 (全体事業費 平成19年度 ～ 平成24年度)
------------	--

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市		
(2) 施設名称	玖谷埋立地		
(3) 工期	土堰堤築造工事 平成24年度～平成30年度 (全体工期 平成17年度～平成31年度)		
(4) 処分場面積、容積	総面積	埋立面積	廃棄物埋立容量
	約53ha	約14.6ha	約350万m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成22年度 埋立終了 平成31年度		
(6) 跡地利用計画	運動広場		
(7) 地域計画内の役割	処理計画に基づき埋立てごみの安定的な処分を行うため、既存の最終処分場の土堰堤築造を行う。		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	無		
(9) 事業計画額	887,003千円（平成24年度～平成30年度） 〔交付金対象事業費 750,491千円〕 2,723,993千円 （全体事業費 平成17年度～平成31年度）		

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市		
(2) 施設名称	恵下埋立地（仮称）		
(3) 工期	平成24年度～平成30年度 （全体工期 平成23年度～未定）		
(4) 処分場面積、容積	総面積	埋立面積	廃棄物埋立容量
	約102ha	約11ha （第Ⅰ期 約4ha、 第Ⅱ期 約10.5ha） ※ 面積に重複あり	約160万m ³ （第Ⅰ期 約35万m ³ 、 第Ⅱ期 約125万m ³ ）
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成32年度 埋立終了 平成61年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	処理計画に基づき埋立てごみの安定的な処分を行うため、玖谷埋立地の次の最終処分場について整備を行う。		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	無		
(9) 事業計画額	4,835,513千円（平成24年度～平成30年度） 〔交付対象事業費 3,539,487千円〕 19,282,000千円 （全体事業費 平成23年度～未定）		

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 施設名称	北部資源選別センター
(3) 工期	平成24年度 (全体工期 平成20年度 ～ 平成24年度)
(4) 施設規模	処理能力 70 t / 7 h
(5) 処理方法	
(6) 地域計画内の役割	リサイクルの推進により将来的に増加が見込まれる資源ごみに対応する上で、十分な処理能力の確保を図る。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
---------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(9) 事業計画額	1, 253, 457千円（平成24年度） 〔交付対象事業費 1, 230, 570千円〕 2, 516, 111千円 (全体事業費 平成20年度 ～ 平成24年度)
-----------	--

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 施設名称	リサイクル関連保管施設（仮称）
(3) 工期	平成31年度 （全体工期 平成20年度 ～ 平成31年度）
(4) 施設規模	600m ³
(5) 処理方法	
(6) 地域計画内の役割	リサイクルを推進する上で、再生利用可能な物品の保管場所を確保する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	再生利用可能な物品（家具、家電製品、衣類、マルチング材（雑草の抑制剤、家畜の敷料、堆肥の原料））等
---------------	---

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(9) 事業計画額	
-----------	--

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 施設名称	南工場
(3) 工期	平成25年度～28年度
(4) 施設規模	処理能力300t/日（150t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %） 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 %）
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため、老朽化した南工場の改修工事を行う。また、CO ₂ 排出量は3.8%削減される見込みである。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	1. 発生ガス回収効率 — Nm ³ /t 2. 発生ガス量 — Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	—

(12) 事業計画額	2,509,132千円（平成25年度～平成28年度） 〔交付対象事業費 182,504千円〕（平成26年度）
------------	---

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 事業目的	<u>安佐南工場</u> 施設整備のため
(3) 事業名称	電波障害調査業務
(4) 事業期間	平成24年度
(5) 事業概要	新工場建設に係る電波障害調査業務
(6) 事業計画額	2,475千円 〔交付対象事業費137千円〕

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 事業目的	<u>玖谷埋立地</u> 施設整備のため
(3) 事業名称	土堰堤築造工事実施設計業務
(4) 事業期間	平成24年度 ～ 平成30年度
(5) 事業概要	最終処分場施設の整備に伴う実施設計等業務
(6) 事業計画額	48,913千円 〔交付対象事業費 48,913千円〕

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市	
(2) 事業目的	恵下埋立地（仮称）施設整備のため	
(3) 事業名称	施設整備実施設計業務 (その1)	施設整備基本設計業務 施設整備実施設計業務 (その2)
(4) 事業期間	平成24年度～平成26年度	平成27年度～平成30年度
(5) 事業概要	造成工事に係る実施設計等業務	建築・設備工事に係る基本設計等業務 建築・設備工事に係る実施設計等業務
(6) 事業計画額	72,084千円 [交付対象事業費 48,522千円]	42,704千円 [交付対象事業費 42,704千円]

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 事業目的	<u>北部資源選別センター</u> 施設整備のため
(3) 事業名称	電波障害調査業務
(4) 事業期間	平成24年度
(5) 事業概要	北部資源選別センター建設に係る電波障害調査業務
(6) 事業計画額	9,513千円 〔交付対象事業費 132千円〕

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 事業目的	安佐南工場（高効率ごみ発電施設）長寿命化計画（施設保全計画）策定のため
(3) 事業名称	長寿命化計画（施設保全計画）策定
(4) 事業期間	平成24年度
(5) 事業概要	高効率ごみ発電施設（新工場）における長寿命化計画（施設保全計画）の策定業務
(6) 事業計画額	987千円 〔交付対象事業費 987千円〕

計画支援概要

都道府県名 広島県

(1) 事業主体名	広島市
(2) 事業目的	中工場長寿命化計画 策定のため
(3) 事業名称	長寿命化計画策定業務
(4) 事業期間	平成29年度
(5) 事業概要	中工場基幹整備改良に向けた長寿命化計画策定業務 基幹設備改良工事施工後、CO2排出量は4.1%削減される見込みである。
(6) 事業計画額	20,132千円 〔交付対象事業費 10,680千円〕